

入札公告(工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年9月8日

名古屋高速道路公社
理事長 永田 清

1 工事概要

- (1) 工事名 平成29年度高速2号東山線他交通流監視テレビ設備更新工事
- (2) 工事場所 高速2号東山線、高速11号小牧線
- (3) 工事内容 耐用年数を迎えた交通流監視テレビ設備について、機器の保守終息に先立ち計画的な更新を行う工事である。

・機器製作	一式
テレビカメラ装置	23基
テレビ制御装置	23基
テレビ中央装置(改修)	一式
・設置工	一式
・配管配線工	一式
・撤去工	一式
・総合試験調整工	一式

- (4) 工期 契約締結日の翌日から平成31年3月15日まで
- (5) 本入札は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(簡易型)で実施します。
- (6) 本工事は、予定価格の事前公表工事です。
予定価格 金407,400,000円(消費税及び地方消費税抜き)
- (7) 本工事は、現場施工にかかる費用のみを対象に名古屋高速道路公社低入札価格調査実施要綱(平成16年通達第8号。以下「低入札要綱」という。)に規定する調査基準価格及び失格判断基準価格を設定しています。
- (8) 本入札は、資料の提出及び入札等を『あいち電子調達共同システム(CALS/EC)』(以下「電子入札システム」という。)により行う(以下「電子入札」という。)対象工事です。
なお、電子入札システムにより難しい者は名古屋高速道路公社(以下「公社」という。)の承認を得て紙入札方式に代えることができます。
- (9) 本工事の入札参加にあたり、電子入札システムでは次の工種を選択してください。
電子入札システムで選択する工種 「電気通信工事」

2 競争参加資格

- (1) 工事等請負業者の決定等に関する細則（平成9年名古屋高速道路公社細則第3号）第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 申請資料の提出日から開札の日までの期間において、名古屋高速道路公社が行う契約からの暴力団排除に関する合意書（平成19年7月2日付け名古屋高速道路公社総務部長・愛知県警察本部刑事部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。
- (3) 公社の電気通信工事に係る平成28・29年度の一般競争有資格業者の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、公社が別に定める手続に基づく一般競争有資格業者の再認定を受けていること。）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（上記（3）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 愛知県内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。
- (6) 平成19年度以降申請書提出日までに元請けとして引渡しが完了した、公社、国の機関※、地方公共団体※、公益法人※又は公益民間企業※が発注した同種工事を施工した実績を有すること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限る。

※コリンズ・テクリス検索システムで使用している発注機関情報による。

同種工事：屋外用で遠方から監視制御操作ができるCCTV設備の新設又は更新工事

- (7) 次に掲げる基準ア、イ及びウを満たす主任技術者又は監理技術者を本工事の現場着手時（平成30年4月予定）までに専任で配置できること。

ア 下記のいずれかの要件を満たす者

- (ア) 10年以上の実務経験を有する者
- (イ) 技術士 電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を電気電子部門に係るものとするものに限る）の資格を有する者
- (ウ) 電気通信主任技術者で5年以上の実務経験を有する者
- (エ) 電気工学、電気通信工学に関する学科を卒業後、大卒又は高専卒3年以上若しくは高卒5年以上の実務経験を有する者

(ア)、(ウ)及び(エ)の実務経験は、電気通信工事の経験とする。

イ 平成19年度以降申請書提出日までに元請けとして引渡しが完了した、(6)に示す機関が発注した同種工事に従事した経験を有する者

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者

- (8) 当該設備の障害時支援体制、保守部品の供給体制並びに発注者からの技術的内容についての問い合わせ等に対応できる体制（アフターケア体制）を確保していること。
- (9) 申請資料の提出日から開札の日までの期間において、工事等の契約に係る指名停止等の取扱要領（平成9年通達第8号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (10) 1(1)に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 次に掲げる届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）を下請契約（受注者が直接締結する下請契約に限る。）の相手方としないこと。
- ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

3 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本入札の総合評価落札方式は、以下の方法により落札者を決定する方式です。

- ア 入札説明書に示された参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与します。
- イ 申請資料で示された実績等により、最大18点の加算点を付与します。
- ウ 得られた標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定します。

その概要を以下に示しますが、具体的な技術的要件、入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記してあります。

(2) 評価項目

以下に示す項目を評価項目とします。

- ア 施工の確実性（企業の能力、技術者の能力）に関する事項
- イ 企業信頼度に関する事項

※ア及びイの2項目で最大18点の加算点とします。

(3) 落札者の決定

入札参加者は価格をもって入札します。標準点に加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（ $\text{評価値} = \{(\text{標準点} + \text{加算点}) / (\text{入札価格})\}$ ）を算出します。次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とします。

- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、入札価格の積算内訳が低入札要綱第5条第1項に基づく失格判断基準に該当しないこと。
- イ 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

(4) 評価項目の審査結果は、競争参加資格を満たしている者に対して落札者の決定後、速やかに通知します。

(5) 評価項目の審査結果に対する説明

評価項目の審査結果に疑問のある者は、理事長に対してその内容について、次に従い、書面（様式は任意）により説明を求めることができます。

- ア 提出期限 審査結果を通知した日の翌日から起算して7日（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）以内の毎日午前10時00分から午後4時00分まで
- イ 提出場所 公社会計課
- ウ 提出方法 書面は持参により提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付け

ません。

理事長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）に説明を求めた者に対し書面により回答します。

4 入札手続等

(1) 担当部課

〒462-0844 名古屋市北区清水四丁目17番30号

名古屋高速道路公社 総務部会計課（契約担当）

電話052-919-5642

(2) 入札説明書、設計図書、図面等について

交付希望者は、平成29年9月8日（金）午前10時00分から平成29年10月17日（火）午後4時00分までに、電子入札システム内の入札情報サービスよりダウンロードしてください。

URL <https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.html>

(3) 申請資料の提出期限、場所及び方法

本入札に参加を希望する者は、次に従い、申請資料を提出して下さい。

ア 期 間 平成29年9月8日（金）午前10時00分から

平成29年9月19日（火）午後4時00分までの電子入札システム稼動時間

（電子入札システムの稼動時間は、土曜日、日曜日及び休日を除いた日の午前8時から午後8時まで）

イ 場 所 公社会計課

ウ 方 法 申請資料を、電子入札システムにより公社会計課に送信してください。

アの期間の経過後に受信した場合は、本入札に参加することができません。

(4) 競争参加資格の確認結果は、平成29年10月4日（水）までに電子入札システムにより通知します。

(5) 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

競争参加資格がないと認められた者は、理事長に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次に従い、書面（様式は任意）により説明を求められます。

ア 提出期限 平成29年10月13日（金）午後4時00分まで

イ 提出場所 公社会計課

ウ 提出方法 書面は持参により提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けません。

理事長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）に説明を求めた者に対し書面により回答します。

(6) 入札書及び工事費内訳書の提出

入札書及び工事費内訳書（以下「入札書等」という。）は電子入札システムにより提出してください。ただし、紙入札方式による場合は、公社会計課に持参してください。郵送等による提出は認めません。

ア 入札書等の提出期間

(ア) 電子入札の場合

平成29年10月16日（月）午前10時00分から

平成29年10月17日（火）午後4時00分までの電子入札システム稼働時間

（電子入札システムの稼働時間は、土曜日、日曜日及び休日を除いた日の午前8時から

午後8時まで）

(イ) 紙入札の場合

平成29年10月16日（月）及び平成29年10月17日（火）の午前10時00分から午後4時00分まで

イ 入札回数 1 回

ウ 開札

(ア) 日 時 平成29年10月18日（水） ※開札時間については入札説明書によります

(イ) 場 所 名古屋市北区清水四丁目17番30号

名古屋高速道路公社 本社 6階 会議室

5 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入 札 保 証 金 免除

イ 契 約 保 証 金 要

(2) 入札の無効

次に該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

ア 2の競争参加資格を有しない者のした入札。入札執行前において競争参加資格があると認められた者であっても、入札執行時において当該資格のない者である場合は、競争参加資格を有しない者に該当する。

イ 申請資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 電子署名及び電子証明書のない電子入札

エ 代表者が変更されているにもかかわらず変更前の名義人のICカードを使用する等ICカードを不正に使用して行った電子入札

オ 現場説明書、名古屋高速道路公社一般（指名）競争入札心得（平成18年通達第27号）及び名古屋高速道路公社電子入札要領（平成20年通達第5号）において示す入札に関する条件に違反した入札

(3) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の審査がなされた者の中で、3（3）により決定するもの

とします。なお、詳細は入札説明書によります。

- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者決定後、配置予定技術者について、CORINS等により配置予定の主任(監理)技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがあります。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、4(1)に同じ。
- (7) 詳細については入札説明書によります。